

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 人権教育開発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8588)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,691 千円 (前年度予算額： 1,691 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,691	1,691	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,691	1,691	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行う。

学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行う。

(2) 事業内容

①人権教育総合推進地域 多治見市立笠原中学校区(指定期間R7～R9)

・学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う。

②人権教育研究指定校 御嵩町立御嵩小学校(指定期間R7～R8)

・人権教育研究指定校において、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担10／10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	157	研究指定校への訪問指導等旅費
委託料	1,534	研究指定校における取組の市町村委託料
合計	1,691	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
 施策Ⅰ 「豊かな人間性」の育成
 2 人権教育の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育の充実を目的に実践的な研究を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①人権教育総合推進地域（1中学校区）	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	100%
②人権教育研究指定校（小中どちらか1校）	1校	1校	1校	1校	1校	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	人権教育総合推進地域を各務原市立川島中学校区（川島中学校、川島小学校）（指定期間R4～R6）に指定し、家庭や地域、様々な関係機関との連携を行った。 また、人権教育研究指定校である関市立安桜小学校において、個別の人権課題を取り上げた授業づくりや児童の自己肯定感を高める取組を行った。
	指標① 目標：1地区 実績：1地区 達成率：100%
	指標② 目標：1校 実績：1校 達成率：100%
令和5年度	人権教育総合推進地域を各務原市立川島中学校区（川島中学校、川島小学校）（指定期間R4～R6）に指定し、家庭や地域、様々な関係機関との連携を行った。 また、人権教育研究指定校である白川村立白川郷学園において、個別の人権課題を取り上げた授業づくりや児童の自己肯定感を高める取組を行った。
	指標① 目標：1地区 実績：1地区 達成率：100%
	指標② 目標：1校 実績：1校 達成率：100%
令和6年度	人権教育総合推進地域を各務原市立川島中学校区（川島中学校、川島小学校）（指定期間R4～R6）に指定し、家庭や地域、様々な関係機関との連携を行った。 また、人権教育研究指定校である白川村立白川郷学園において、個別の人権課題を取り上げた授業づくりや児童の自己肯定感を高める取組を行った。
	指標① 目標：1地区 実績：1地区 達成率：100%
	指標② 目標：1校 実績：1校 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>「人権教育のための国連10年」「人権教育・啓発に関する基本計画」を受け、文部科学省は人権教育の指導方法等の在り方について取りまとめを行い、家庭・学校・地域のあらゆる場において人権尊重の精神をはぐくむ教育の推進を求めているため。</p>
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>岐阜県人権教育協議会機関誌等に掲載することで県内の学校等に知らせていることや、国においても文部科学省のホームページに掲載している。</p>
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>国による予算のため、毎年度見直している。</p>

(今後の課題)

- 岐阜県人権教育基本方針に基づき、人権教育の推進を図っているが、行動力の育成については、必ずしも十分ではないため、行動力へとつなぐ取組をさらに充実させていくことが必要である。

(次年度の方向性)

- 本事業で得られた取組の成果を普及して、学校や地域ぐるみの人権教育の一層の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	